



## 調布基地跡地留保地活用計画は一旦立ち止まり市民が憩える自然豊かな公園に

木下 安子 (れいわネット・にじいろの会)

映像



問 財務省が市民や議会に秘密裏に進める指示は信じ難い。秘匿の要因は。

**行経部長** FC東京内の検討・調整状況考慮する必要等踏まえ情報を管理。

問 相当拙速。計画行政の原則崩れ、市民との信頼関係ほごにするリスク冒してまでなぜ2028年度供用開始なのか。

**行経部長** FC東京がスケジュール重視。市も対応可能性見いだした。長期化は計画実現の連携機会逸する懸念。

問 オープンハウスは記録残らず行政に都合のよい手法。説明会を求める。

**生文部長** 引き続き意見伺う機会設けるとともに適時適切な情報提供を行う。

問 6年調査では大径木259本。自然森林の役割を評価し、消失の影響を把握するため環境アセスメントの実施を。

**行経部長** 植生が有する遮音効果は承知。緑保全や騒音、照明等の心配の声に留意し、必要な保全対策整理する。

問 運動施設の是非を再検討し、全体の100分の50未満にとどめるべき。既存樹木を保全して緑地を残し、多くの市民が求める広場の面積確保を。

**環境部長** 防災・スポーツレクリエー

ション機能有する公園として運動施設率100分の50超える見込み。誰もが利用しやすい公園機能確保に留意し検討。

問 FC東京の応分の負担の判断主体は。費用負担はいつ明確になるのか。

**生文部長** 市が判断主体として整理。負担割合は進捗にあわせ明確化したい。

問 関係経費2か年度にわたり予算審査で説明責任果たさず。議会のチェック機能弱める重大問題。市長の指示か。

**行経部長** 政策調査費に計上。市政経営の概要に記載し総務委員会で説明。

**市長** 一定の説明しながら確認した。



2013年計画平面図（左）と現基本計画施設配置図（右）

## 都営住宅への防犯カメラ設置支援とミニバス全線に市補助金交付を

内藤美貴子 (公明党)

映像



問 防犯カメラの設置について①個人住宅向けの防犯カメラ購入・設置補助額の拡充を②8年度以降も継続支援を③都営住宅等の共同住宅において、ごみ置き場や自転車置き場等の共有部分に防犯カメラが設置できるよう、独自の支援制度を導入すべきでは。

**危管部長** ①配線状況により設置工事費が高額になると認識②都の制度を注視しながら、市の執行状況や市民意見を参考に、防犯対策を総合的に勘案し、検討③他自治体の取組などを参考に、防犯カメラの設置支援の実施に向け、防犯対策全体の中で検討。

問 地域公共交通について①8年度本格運行の巡回ワゴンバスは、地域からの要望多く課題解決に努めるべき②準備が整うまでの空白期間の解消を③他の交通不便地域でも地域公共交通の要望がある。どの地域を優先に、どういったスケジュールで進めていくのか④多くの自治体でコミュニティバスの運行継続が厳しい状況。市のミニバスの現状は⑤ミニバスの安定した運行継続が可能となるよう、北・東路線への市

補助金交付を実現すべきでは。

**市長** ①実証実験の検証結果踏まえ、定時定路線型の巡回ワゴンバスの本格運行に取り組むこととして、鋭意準備。

**外交部長** ②デマンド型交通実証実験の一定期間延長も視野に持続性確保に努める③地域住民の意見を伺い、他自治体の先行事例も参考に、地域の実情に応じた地域内交通の取組を調査研究④運転手不足や運賃収益の確保が困難な状況⑤バス事業者との協議、調整の上、地域住民の重要な交通手段の維持を目的とした運営支援を検討。



調布駅から北部地域を運行している「ミニバス北路線」

## 用語の解説 「一般質問の要旨」の※印の用語解説です

### 直結給水

給水方式には、「直結給水方式」と「貯水槽水道方式」があり、直結給水は配水管から直接家庭等の蛇口まで水を送る方式。直結給水の場合、貯水槽の点検・清掃が不要。

### サウンディング型市場調査

PPP（官民連携）の検討段階において、直接の対話により民間事業者の当該事業への意見や参入意向等を把握し、対象事業の検討を進展させるための調査。

### コミュニティバス

鉄道や一般的な路線バスが利用しにくい地域等において、自治体が交通事業者と協議して運行するバスのこと。

### SDGs

国際連合で採択された2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲットからなる持続可能な開発目標。



## ふるさと納税、公契約、市職員の給与水準及び人材確保を問う

榎原登志子 (立憲民主党)

映像



問 ふるさと納税について、市の魅力発信として、JAXAを活用した体験型返礼品を提案するが見解は。

**副市長** 先方の意向を確認し、必要な協議を行うとともに返礼の充実を図る。

問 公契約条例について①市としてその趣旨をどのように認識しているか②「扱い手三法」の改正をどのように受け止めているか。見解は③建設工事に関わる方々の労働環境の改善に向けた法令整備の必要性について、見解は。

**総務部長** ①労働条件の適正確保が重要と認識②趣旨踏まえ事業者の処遇改善の取組実施③情報収集し調査研究。

問 公契約条例の制定について、具体的な調査研究の内容は。また、公契約条例制定の方向性への見解は。

**総務部長** 取組を進める近隣市に、制定後想定される事務量等を確認するなど必要な情報の収集等を継続。

問 市職員の人材確保について①定期採用の採用通知後の辞退者数と理由は②過去5年間の辞退者数の傾向は③過去5年間の定年退職を除いた退職者の人数、年齢とその理由は。

**総務部長** ①7年度実施試験の11月30日時点の最終合格者数93人のうち辞退者数35人。辞退理由は、他に就職先を決めたためとの回答が大半②過去5年間の辞退率は2割から4割程度で推移し、7年度も同様の水準③普通退職件数は2年度の14件から6年度の22件と微増。年齢別では30代が多く、近年は転職による離職が増えている状況。

問 市職員の地域手当を20%に引き上げることを要求するが、見解は。

**総務部長** 近隣自治体の状況を踏まえながら検討。



調布航空宇宙センター（左）  
調布市職員労働組合事務所（右）



## 結婚支援・聴覚障害者支援・乳がん検診受診率・SDGs推進を問う

藤川 満恵 (公明党)

映像



問 結婚を望む方に、出会いからの切れ目のない支援が必要。国も「結婚支援」を少子化対策の重点項目と明言。①現状と課題は②魅力ある地域資源で街コンや広域連携、相談窓口設置を。

**行経部長** ①調布市の年間婚姻件数は、近年、微減傾向。適当な相手に巡り会わない理由に、出会いの機会がほとんどないと回答が最多②情報収集に努め、国や都、他自治体の動向を注視。

問 聴覚障害者支援として①デフリンピックを契機としたレガシーは②片耳難聴者（一側性難聴者）にも、高額で交換必要な補聴器の購入費助成拡充を。

**副市長** ①市内商店に指差し案内配布。障害福祉課及び観光案内所に透明ディスプレイ設置。障害理解の観点から市民の意識変化も重要なレガシーと認識。

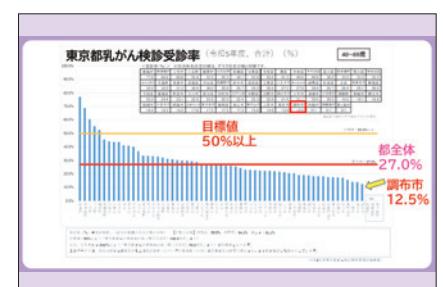
**福祉参事** ②他自治体の取組を調査研究。ニーズを丁寧に把握し対応を検討。

問 日本の乳がん罹患率は現在9人に1人で高齢者多い。5年度40歳から69歳までの乳がん検診受診率は調布市が都内最下位。①現状と課題は②早期発見へ行動科学を取り入れた受診勧奨策

を。検診受診率向上への効果的取組は。③乳がん検診の受診率の向上は喫緊の課題④クーポン券の個別通知のデザインなどの工夫や、関係機関と連携した受診勧奨も検討。

問 SDGsの環境分野における取組の強化について①現状と課題は②市民・事業者・地域との協働を強め、環境行動を促進することが重要。市の見解は。

**環境部長** ①取組の見える化と府内連携で横断的施策展開②多様な主体との協働で環境行動促進し、SDGsの目標達成を図る。



東京都乳がん検診受診率（5年度）  
出典：東京都がん検診精度管理評価事業

「Organisation for Economic Co-operation and Development : 経済協力開発機構」の略。本部はフランスのパリに置かれており、ヨーロッパ諸国を中心に日本・アメリカを含め38か国が加盟する国際機関。国際マクロ経済動向、貿易、開発援助といった分野に加え、最近では持続可能な開発、ガバナンスといった新たな分野についても加盟国間の分析・検討を行っている。

